

## 国民年金の未加入・未納と社会的つながり

暮石 渉\*

## 抄 録

本研究では、国民年金の未納・未加入を金融選択の一種であると捉え、社会とのつながりが国民年金の未納・未加入に影響を与えるかどうかには焦点を当てる。社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるかどうかを、国立社会保障・人口問題研究所が2012年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査』からのマイクロデータを用い検証する。得られた結果は、「看病や介護，子どもの世話」や「家具の移動，庭の手入れ，雪かきなどの手伝い」，「災害時の手助け」といった援助事項に関して，家族・親族，友人・知人，近所の人，職場の人を助ける人は，国民年金に加入している確率が高いということであり，社会とのつながりが強いほど，国民年金への加入や納付が促されるということが示された。

キーワード：未納・未加入，国民年金，社会的つながり

社会保障研究 2016, vol.1, no.2, pp.308-322.

## I イントロダクション

社会保険方式をとる日本の公的年金制度には、未加入や未納を回避できないという問題がある。特に、厚生年金に加入する民間サラリーマンや公務員等（第2号被保険者）においては、事業主経由で保険料が徴収され、また、第2号被保険者に扶養される配偶者（第3号被保険者）においては、配偶者の加入している厚生年金や共済年金が負担するのに対し、20歳以上60歳未満の自営業者や農業者等、直接本人から保険料を徴収する国民年金制度（第1号被保険者）においては、制度への未加入や保険料の未納が制度の運用上、避けることができ

ないということである。

実際、厚生労働省が3年ごとに実施している「公的年金加入状況等調査」によると、平成25年10月31日現在における20～59歳の全国の非加入者（第1号未加入者とその他の非加入者）の数は54万1千人で20～59歳の全国の第1号被保険者1,787万8千人に占める割合は、3.02%となっている。また、同じく厚生労働省が3年ごとに実施している「国民年金被保険者実態調査」では、平成26年3月末現在における国民年金第1号被保険者1,594万7千人の保険料納付状況を見ると、1号期間滞納者（過去24か月のうち国民年金第1号被保険者であった期間のすべての保険料を納めていない者）が368万4千人であり、国民年金第1号被保険者に占める割

\* 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部第4室長

合は23.1%となっている。また、同調査は国民年金保険料を納付しない理由についてもたずねており、1号期間滞納者の71.9%が「保険料が高く、経済的に支払うのが困難」と答えており、「年金制度の将来が不安・信用できない」が8.2%、「納める保険料に比べて、十分な年金額が受け取れない」が5.5%と続いている。

国民年金の未納・未加入が引き起こす問題はいくつ指摘されている。第一に、国民年金の未納・未加入の増加により、未納期間に応じて将来十分な年金を受給できなくなる、また受給できたとしても少額の年金しか受けとることができず、その結果として生活保護を受給せざるを得ない人々が増加するおそれがあるということである(阿部 [2008])。第二に、国民年金の未納・未加入の増加が、年金制度を空洞化させ、年金制度を破綻させるおそれがあるということである。理論的には未納の分は将来、年金が支給されないことから、長期的に見れば年金財政に影響はなく、年金制度が崩壊し、年金給付が受けられなくなることはない。また、2004年に行われた年金制度改革において、まず将来の負担の上限が設定され、その範囲内で給付水準が調整されるよう見直しがなされたことから、年金制度が相当程度安定化している。とはいっても、社会保障制度、とりわけ公的年金への不信感は払拭されてはいない。2008年に実施された「社会保障制度に関する特別世論調査」によれば、社会保障制度に対する満足度で見ると、75.7%が不満だと答えており、とりわけ、69.7%が、年金制度を社会保障制度の中で満足していない分野(複数回答)に挙げている。

### 1 先行研究(国民年金の未納・未加入)

国民年金の未加入・未納に関しては、多くの研究がなされている。鈴木・周(2001)は、郵政研究所が1996年11月に行った『家計における金融資産選択等に関する調査』を用い、国民年金への未加入の動機を調べている。彼らの結果は、失業・無業と金融資産の係数がそれぞれ正と負に有意であることから流動性制約仮説が支持され、病気・病気がちと年齢の係数がそれぞれ正と負に有意で

あることから逆選択仮説とも整合的であると結論づけている。また、阿部(2001)は、『所得再分配調査』を用い、1999年国民年金改正における保険料の免除制度の改正が国民年金の未加入・未納に与える影響を調べ、保険料率は未加入へは大きな影響力があるが、未納に対してはないという結果を得ている。阿部(2003)は、未加入の規定要因が、世代効果なのか年齢効果なのかを検証するため、『女性のライフスタイルと年金に関する調査』において復元した、15歳以降の就業状況と年金加入状況に関する擬似的なパネル・データを用い、公的年金の未加入行動に関する分析を行っている。その結果、少なくとも30歳以降の世代については、世代が上がるほど未加入が多くなるという通説は、データでは確認できなかったとしている。

駒村・山田(2007)は、上記の研究を含む11の実証研究をサーベイしており、流動性制約や就業の多様化により未納が発生していることと25年の受給資格要件の前後で未加入行動化が変化することが確認されているが、若い世代ほど年金制度に不公平感を持つことに関しては議論の余地があると整理している。また、その後の研究ではリスク回避の要因、逆選択要因、双曲的割引要因に注目するものが出てきていると述べている。実際、駒村・山田(2007)は年金未納を分析するために設計された『年金等に関する意識調査』の個票を用い、近い時点の消費を重要視する双曲的時間割引を強く持つ人ほど、国民年金の実際の未納や加入の確率が低いことを確認している。

その後の国民年金の未納や未加入に関する研究では、『消費生活に関するパネル調査』を用いた酒井(2009)が、就業移動に伴って正規雇用から国民年金に移行すると非加入率が低くなり、無職の状態が長く続くと非加入率が高くなることから、国民年金の非加入は職が無いことで生じる流動性制約から起こっていると結論づけている。また、四方ら(2012)は、『国民年金納付者行動調査』を用い分析し、国民年金の満額の年金額を誤って理解している場合未納確率が高くなること、国民年金給付額の通知には保険料支払い可能額を高める

効果があることを明らかにしている。

## 2 先行研究（社会とのつながり）

本研究では、国民年金の未納・未加入を金融選択の一種であると捉え、近年注目されている社会とのつながりが国民年金の未納・未加入に影響を与えるかどうかには焦点を当てる。このような観点からの論文には次のものがある。

Guiso et al (2004) は、イタリアにおける社会資本の差を用い、金融選択に対する社会資本の影響を分析している。社会資本が多い地域ほど、家計は現金よりは小切手を使い、株式に投資しているし、また消費者金融への借入の申込が断られにくく、友人や家族から貸付を受けているということである。つまり、金融契約を結ぶかどうかは、法的拘束力のみならず、契約相手をどの程度信頼できるかに依存しているということである。また、Newman et al (2014) は、ベトナムにおける社会的ネットワークが、情報ギャップが存在するもとでの制度的な貯蓄に与える影響を分析している。ベトナム女性組合といった社会的ネットワークへの参加による金融情報の共有が、草の根レベルでの制度的な貯蓄を増やすことに有効であるとの結果を得ている。Gries and Dung (2014) は、ベトナムにおける社会的ネットワークによる繋がりや保険による繋がりや家計貯蓄や資産蓄積に与える影響を見ている。

## II 理論モデル

本節では、Guiso et al (2004) による社会資本と金融意思決定の関連を明らかにしたモデルを援用し、社会とのつながりが国民年金への加入や納付に影響を与えることを概観する。

国民年金の加入対象者  $i$  の国民年金への加入や納付を  $S_i = f(ER, \varphi_i)$  で表す。  $ER$  は国民年金から期待されるリターンであり、  $\varphi_i$  は加入対象者  $i$  の個人属性である。もし加入対象者が、国民年金が破綻する確率を  $\pi$  と見積もるのであれば、国民年金からの期待リターンは  $ER = \pi \cdot 0 + (1 - \pi) \cdot R$  となる。加入対象者が、国民年金が破綻する確率

$\pi$  をどの程度であると見積もるかは、法律等の制度的な要因のみならず、社会とのつながりからも影響を受けるであろう。社会とのつながりが成熟しているほど、他者への信頼や多様性に対する寛容、助け合いの社会規範といった共通の価値観を生み出し、情報交換や共同行動が促されるからである (OECD (2012))。実際、Guiso et al (2004) は、個人が金融取引の契約を締結するかどうかは、契約が履行されるかどうかだけではなく、預けたお金を契約相手が持ち逃げしないと信頼できるかどうかの影響すると議論している。Coleman (1988) が示すように、ニューヨークの同じユダヤ教正統派に属するダイヤモンド商人は、グループ内の信頼度が高いので、契約や保険無しで販売前の検査のために他の業者に高価なダイヤモンドを預けることが知られている。

そこで、 $N$  を社会とのつながりとし、国民年金の破綻確率が  $\pi = h(N)$  で与えられるとするならば、国民年金の加入対象者  $i$  の国民年金への加入や納付は

$$\begin{aligned} S_i &= f((1-\pi)R, \varphi_i) \\ &= f(N, \varphi_i), \end{aligned}$$

となり、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるということである。以下では、この関係が成り立っているかどうかを、実証的に分析を行う。

## III データ

本論文で使用するデータは、国立社会保障・人口問題研究所が2012年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査』からのマイクロデータである。この調査は、人々の生活困難の状況や、家族や地域の人々との間の支え合いの実態を把握し、どのような人が公的な支援を必要としているのかなどを調べることを目的としたもので、厚生労働省が実施する『平成24年国民生活基礎調査』で福島県を除く全国を対象に設定された調査地区(1,102地区)内から無作為に選ばれた調査地区(300地区)内に居住する世帯主および20歳以上の

個人を対象として平成24年7月1日現在の世帯の状況（世帯票）および個人の状況（個人票）について調べられている。調査は、配票自計、密封回収方式で実施されており、16,096の世帯票配布数に対して、有効回収数は11,000票であった（有効回収率68.3%）。また、対象世帯の20歳以上の個人に配布された26,260の個人票に対して、有効回収数は21,173票であった（有効回収率80.6%）。

この調査では、現在、公的年金を受給していない個人に対して、公的年金に関するつぎの2つの質問をしている。ひとつ目は、(a) 公的年金の加入状況、および加入していない場合はどのくらいその状況が続いているのか、またその理由を問う質問であり、ふたつ目では、(b) 20歳から現在までに保険料を払わなかった経験があるか、および保険料免除や猶予を受けずに保険料を払わなかったことがある場合は、どのくらいその状況が続いているのかとその理由が質問されている。

次に、この調査では、家族や地域の人々との間のつながりに関して、家族を含む人と挨拶程度の会話や世間話をするか、およびここ1ヶ月の間に電話での会話を含め直接話をした家族を含む人が何人いたかが尋ねられている。また、10種類の事柄ごとに、頼れる人がいるかが複数回答で聞かれている。10種類の事柄は、(1) 看病や介護、子供の世話、(2) 健康、介護、育児に関する相談、(3) 家庭内でのトラブルに関する相談、(4) 就職・転職など仕事に関する相談、(5) 愚痴を聞いてくれること、(6) 喜びや悲しみを分かち合うこと、(7) いざという時の少額のお金の援助、(8) いざという時の高額のお金の援助、(9) 家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い、(10) 災害時の手助けである。頼れる相手の選択肢は、(1) 家族・親族、(2) 友人・知人、(3) 近所の人、(4) 職場の人、(5) 医療・福祉・教育関係の専門家、(6) その他の人、(7) 頼れる人はいない、(8) そのことでは人に頼らない、の8つである。さらに、家族・親族、友人・知人、近所の人、および職場の人が上記の事柄について助けを必要としている時に、

手助けを行なうかどうか尋ねられている<sup>1)</sup>。これらの質問は、家族や地域社会との繋がりが弱い人々の出現が社会問題となるなか、友人・知人、別居の家族、親戚、地域社会の人々の共助機能の実態を明らかにするため、日本社会において、どのような人がどのような社会なネットワークに包摂され、もしくは、排除されているのか、人々が共助機能を果たせないのであれば、その理由は何か、社会ネットワークで補えない公的な社会保障の機能はどこにあるべきかなどについて調査されている。

### 1 サンプルセレクション

本論文で使用するサンプルは以下のとおりである。日本国内に住んでいる20歳以上60歳未満の個人はすべて国民年金に加入することになっていることから、60歳未満の個人に限定する（サンプルの大きさは12,497人）。

つぎに、自営業者、農業や漁業に従事している人、学生、フリーター、無職の人は国民年金の保険料を自分で納める国民年金の第1号被保険者なのに対し、会社などに勤め、厚生年金保険や共済組合に加入している人、つまり国民年金の第2号被保険者は、厚生年金保険や共済組合が加入者に代わって国民年金に必要な負担をしているため、国民年金の保険料を直接納めることはない。また、厚生年金保険や共済組合に加入している人に扶養されている配偶者である国民年金の第3号被保険者も国民年金の保険料を直接納めることはない。よって、学校を出た後に、初めてした収入を伴う仕事で自営業、家族従業員、内職、その他、および雇用者のうち職場での呼称がパート、もしくはアルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託、その他であるものに限定する。サンプルの大きさは3,434人であり、そのうち、自営業者が728人(21.2%)であり、パート・アルバイト・不詳・非該当等が2,706人(78.8%)である。なお、現在の働き方については、仕事をしている（休業、休職を含み、学生のアルバイトを除く）、仕事をしてい

<sup>1)</sup> 「いざという時の少額のお金の援助」と「いざという時の高額のお金の援助」が一つにまとめられ「お金の援助」になっている。

ない(仕事を探している),もしくは仕事をしていない(仕事を探していない,または,学生である)としか尋ねておらず,務めか自営かなどはわからない。そのため,どの公的年金に加入しているかを判別することに利用できない。最後に,使用する変数の情報があるものに限定した2,407人を分析の対象とする。

#### Ⅳ 記述統計

『生活と支え合いに関する調査』における,この分析で使用する国民年金の加入対象者2,407人のデータから,未加入者は7.48%であり,平成22年の『公的年金加入状況等調査』によると,平成22年11月末における20~59歳の未加入者(第1号未加入者や経過的未届者等)は89万9千人であり,第

1号被保険者が1,906万6千人であることから,未加入率は4.50% (=89.9/(89.9+1906.6))より高い数字となっている。

表1に,『生活と支え合いに関する調査』のフルサンプルと分析に使用するサンプルについて,記述統計を示している。後者はさらに,使用する変数を国民年金へ加入しているか,していないかでわけている。分析に用いるサンプルには,フルサンプルに比べて,小・中学校卒が少なく,大学・大学院卒が多いこと,子供の数が少ないこと,単独世帯が少なく,子どもがある世帯が多いことといった特徴がある。また,この表から,高い未加入率は,男性,比較的の高い所得,低い学歴,非就業,子供の数が少ないといった属性と関連していることが見て取れる。

本論文でもっとも関心のある国民年金へ加入と

表1 記述統計

	フルサンプル			分析サンプル				
	n	平均	標準偏差	加入(n=2,227) 平均	標準偏差	未加入(n=180) 平均	標準偏差	差の検定 p値
男性	21,173	0.479	(0.500)	0.452	(0.498)	0.561	(0.498)	0.005
等価所得(100万円)	20,126	3.713	(15.181)	3.328	(6.477)	4.750	(26.169)	0.053
小・中学校	19,748	0.169	(0.375)	0.061	(0.240)	0.150	(0.358)	0.000
短大・高専	19,748	0.108	(0.310)	0.131	(0.337)	0.078	(0.269)	0.040
大学・大学院	19,748	0.219	(0.414)	0.308	(0.462)	0.239	(0.428)	0.051
その他(専修・専門)	19,748	0.099	(0.299)	0.139	(0.346)	0.144	(0.353)	0.832
就業	20,127	0.614	(0.487)	0.724	(0.447)	0.528	(0.501)	0.000
子供の数	20,014	1.575	(1.165)	1.109	(1.253)	0.772	(1.133)	0.001
単独世帯	21,504	0.121	(0.326)	0.098	(0.298)	0.111	(0.315)	0.582
その他世帯	21,504	0.368	(0.482)	0.423	(0.494)	0.489	(0.501)	0.084
子どもがある世帯 (二親世帯)	21,504	0.255	(0.436)	0.342	(0.475)	0.261	(0.440)	0.027
子どもがある世帯 (ひとり親世帯)	21,504	0.032	(0.177)	0.045	(0.208)	0.067	(0.250)	0.194
北海道	21,504	0.041	(0.198)	0.049	(0.217)	0.072	(0.260)	0.181
東北	21,504	0.065	(0.247)	0.068	(0.252)	0.044	(0.207)	0.218
北関東	21,504	0.062	(0.241)	0.057	(0.232)	0.022	(0.148)	0.048
中部・北陸	21,504	0.105	(0.307)	0.087	(0.282)	0.039	(0.194)	0.025
中京圏	21,504	0.095	(0.293)	0.080	(0.271)	0.067	(0.250)	0.526
大阪圏	21,504	0.128	(0.335)	0.132	(0.339)	0.139	(0.347)	0.807
京阪周辺	21,504	0.031	(0.172)	0.029	(0.167)	0.033	(0.180)	0.724
中国	21,504	0.075	(0.264)	0.076	(0.266)	0.033	(0.180)	0.033
四国	21,504	0.030	(0.172)	0.026	(0.159)	0.044	(0.207)	0.146
九州・沖縄	21,504	0.118	(0.322)	0.126	(0.332)	0.128	(0.335)	0.951

出所:『生活と支え合いに関する調査(2012年)』より筆者作成。

社会的つながりの関係を見たのが表2である。この表から、「看病や介護、子供の世話」、「健康、介護、育児に関する相談」、「家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い」、「災害時の手助けである」に関して社会とのつながりがある場合（変数の定義に関しては次節を参照）、つながりがない場合と比べて有意に国民年金への加入率が高くな

るということを示している。

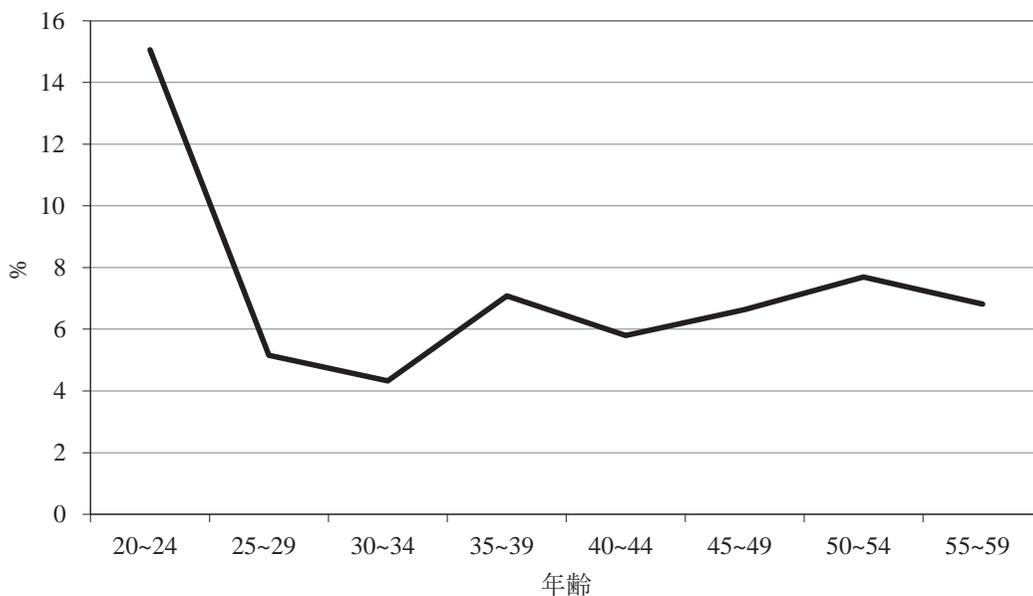
年齢別に未加入率を示したのが図1である。20~24歳において、15.06%と高い未加入率を示しているが、25~29歳の未加入率は5.15%、30~34歳で4.33%と底を打つ。その後未加入率は高まり、40歳代と50歳代では5%台後半から7%台で推移する。

表2 社会とのつながりと国民年金への加入

社会とのつながり	国民年金への加入		
	=1	=0	差の検定
看病や介護、子どもの世話	0.936	0.890	***
健康、介護、育児に関する相談	0.935	0.897	***
家庭内でのトラブルに関する相談	0.932	0.917	
就職・転職など仕事に関する相談	0.927	0.929	
愚痴を聞いてくれること	0.932	0.909	
喜びや悲しみをわかちあうこと	0.931	0.918	
いざというときの高額のお金の援助	0.931	0.930	
いざというときの小額のお金の援助	0.930	0.931	
家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い	0.935	0.902	**
災害時の手助け	0.941	0.866	***

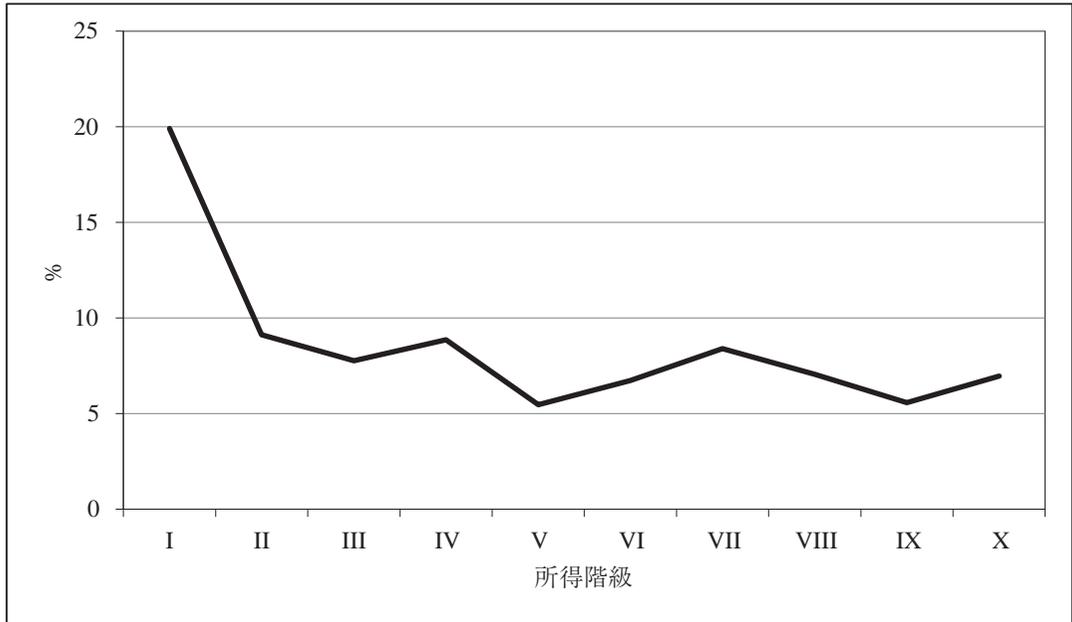
注：\*\*\*、\*\*はそれぞれ有意水準1%、5%を示す。

出所：『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。



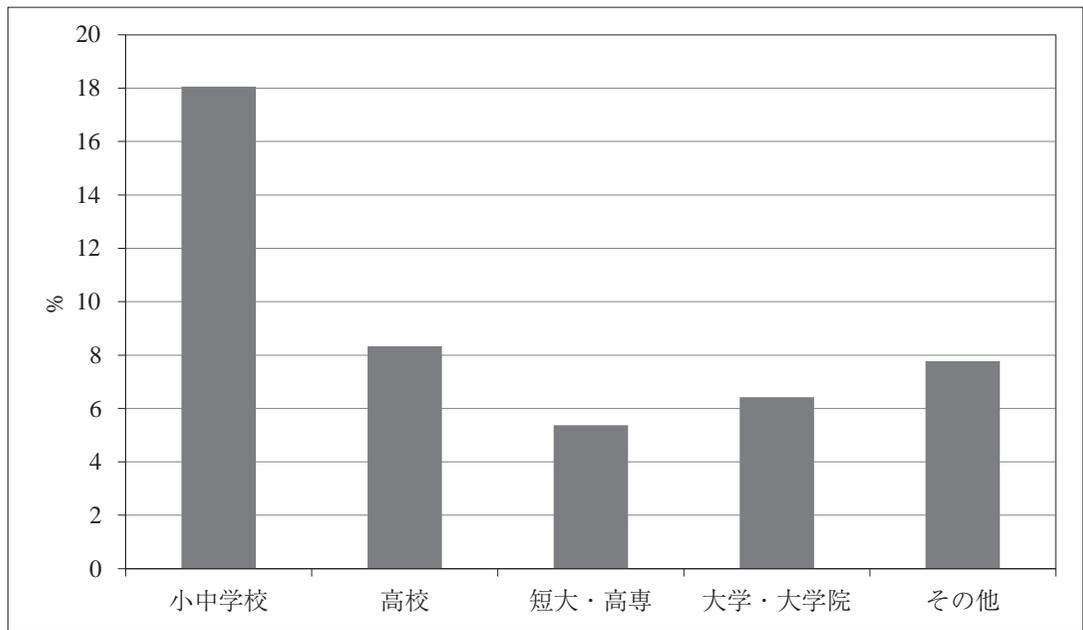
出所：『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。

図1 年齢別にみた国民年金への未加入率



出所：『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。

図2 所得階級別にみた国民年金への未加入率



出所：『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。

図3 教育水準別にみた国民年金への未加入率

さらに、所得階級別に未加入を示したのが図2である。第1所得階級において19.9%と高い未加入率を示しているが、第2所得階級において9.12%と低くなり、第3所得階級から第10所得階級までの未加入率は5%から8%で推移する。このことから、未加入率は第1所得階級において高い値を示すが、第2所得階級以降は低い値を示すものの、所得階級が上昇したとしても未加入率は変化しないということである。このことは、低所得や失業等により保険料を納めることが経済的に難しい場合に、保険料の免除や納付の猶予が行われるものの、国民年金の保険料は所得に応じて納付額が変わらないという逆進性があることから、特に所得が低い人には納付が困難なのかもしれない。

教育水準別に未加入を示したのが図3である。最後に通った、あるいは通っている学校が小・中学校の場合、未加入率は18.06%と高い値を示すが、高校だと8.33%、短大・高専だと5.37%、大学・大学院だと6.42%と値は低い。

## V 分析手法

第Ⅱ節で述べたように、社会とのつながりが強いほど国民年金に加入または納付するという仮説を検証するため、本論文では次の推定式を用いてプロビットで推定を行う：

$$\text{Pension} = \alpha \text{SocialConnections} + \mathbf{X}\beta + u \quad (1)$$

である。ここで、Pensionは、国民年金に加入している場合は1、加入していない場合は0をとる二値変数である。また、代替の変数として、20歳から現在までに、保険料免除や猶予を受けずに保険料を支払わなかったことがある場合を0、そうではない場合1をとる国民年金の納付を示す二値変数を用いる。

SocialConnectionsは社会的つながりを示す変数で、社会的つながりの各種の側面を測定するため、OECD(2012)に従い、社会的ネットワークによる支援と社会との接触頻度に関する指標を用いる。つまり、社会的ネットワークによる支援に関する指標としては、第Ⅲ節で示した9つの事柄そ

れぞれに対し、頼れる人がいると答え、かつ助けを必要としている時に助けると答えた場合に1をとる二値変数を用いる。「看病や介護、子供の世話」、「いざという時の少額のお金の援助」、「いざという時の高額のお金の援助」、「家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い」、「災害時の手助け」に関しては、物資や情報を直接または間接的に提供または受領することから、道具的(手段的)サポートであり、「健康、介護、育児に関する相談」、「家庭内でのトラブルに関する相談」、「就職・転職など仕事に関する相談」、「愚痴を聞いてくれること」、「喜びや悲しみを分かち合うこと」に関しては、相談や共感についての情緒的サポートである。社会との接触頻度に関する指標としては、会話頻度と会話人数を用いる。OECD(2012)が指摘するように、これら2つの指標は「最終的なものではなくあくまで「代理指標」とみなす必要がある」ものの、「社会的つながりによる個人と社会への重要な成果を測定」する際のもっとも良い指標だといえる。また、さらなる指標として、第Ⅲ節で示した9つの会やグループそれぞれに関して参加していたら1、参加していなければ0をとる二値変数を用いる。この指標は、会やグループへの参加という側面から社会的つながりを捉えるものである。

仮説が予想するとおり、社会とのつながりが強ければ強いほど、国民年金に加入または納付するのであれば、社会的つながりを示す変数SocialConnectionsの係数 $\alpha$ は正をとることが予想される。

最後に $\mathbf{X}$ はコントロール変数のベクトルで、年齢、性別、所得階級、学歴、現在働いているか、初職が自営業、子供の数、世帯類型、地域ブロックが含まれている。uは誤差項である。

## VI 分析結果

さて、表3に「看病や介護、子どもの世話」から「災害時の手助け」まで10種類の事柄それぞれに関して、頼れる人がおり、かつ助けを必要としている人を助けるということ定義された社会との

表3 推定結果（社会とのつながりと国民年金への加入との関係）

被説明変数	国民年金への加入 = 1									
事柄	看病や 介護、 子ども の世話	健康、 介護、 育児に 関する 相談	家庭内 でのト ラブル に関する 相談	就職・ 転職な ど仕事 に関する 相談	愚痴を 聞いて くれる こと	喜びや 悲しみ をわか ちあう こと	いざと いうと きの高 額のお 金の援 助	いざと いうと きの小 額のお 金の援 助	家具の 移動・ 庭の手 入れ・ 雪かき などの 手伝い	災害時 の手助 け
社会とのつながり	0.221*	0.165	0.052	-0.110	0.065	-0.006	-0.067	-0.096	0.198*	0.413***
	(0.116)	(0.110)	(0.109)	(0.112)	(0.141)	(0.130)	(0.092)	(0.098)	(0.104)	(0.108)
男性	-0.140	-0.135	-0.170*	-0.154	-0.143	-0.147	-0.128	-0.150	-0.132	-0.141
	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.095)	(0.096)	(0.097)	(0.095)	(0.096)
20歳代	-0.324**	-0.346**	-0.345**	-0.342**	-0.312**	-0.352**	-0.344**	-0.318**	-0.436***	-0.432***
	(0.140)	(0.140)	(0.141)	(0.145)	(0.140)	(0.142)	(0.145)	(0.144)	(0.144)	(0.145)
30歳代	-0.061	-0.033	-0.037	-0.054	-0.045	-0.070	-0.077	-0.065	-0.094	-0.091
	(0.134)	(0.135)	(0.135)	(0.138)	(0.134)	(0.135)	(0.137)	(0.137)	(0.138)	(0.140)
50歳代	-0.149	-0.107	-0.095	-0.162	-0.106	-0.132	-0.115	-0.121	-0.193	-0.216
	(0.146)	(0.145)	(0.146)	(0.148)	(0.146)	(0.146)	(0.149)	(0.150)	(0.148)	(0.150)
等価所得	-0.051	-0.050	-0.052	-0.046	-0.051	-0.050	-0.048	-0.050	-0.068	-0.074
	(0.038)	(0.037)	(0.038)	(0.037)	(0.038)	(0.037)	(0.037)	(0.037)	(0.056)	(0.064)
小・中学校	-0.356**	-0.371**	-0.370**	-0.390**	-0.408***	-0.433***	-0.342**	-0.359**	-0.363**	-0.341**
	(0.159)	(0.160)	(0.162)	(0.160)	(0.156)	(0.155)	(0.164)	(0.165)	(0.160)	(0.163)
短大・高専	0.184	0.182	0.166	0.168	0.181	0.180	0.282	0.275	0.151	0.111
	(0.159)	(0.160)	(0.160)	(0.161)	(0.159)	(0.160)	(0.168)	(0.169)	(0.158)	(0.161)
大学・大学院	0.420***	0.396***	0.414***	0.390***	0.401***	0.432***	0.407***	0.417***	0.404***	0.370***
	(0.118)	(0.118)	(0.119)	(0.119)	(0.117)	(0.119)	(0.119)	(0.121)	(0.118)	(0.119)
その他（専修・専門）	0.024	0.044	0.019	0.011	0.049	0.061	0.034	0.003	0.059	0.023
	(0.132)	(0.133)	(0.132)	(0.134)	(0.133)	(0.133)	(0.134)	(0.133)	(0.135)	(0.136)
就業（現在）	0.527***	0.510***	0.491***	0.520***	0.521***	0.506***	0.522***	0.532***	0.489***	0.468***
	(0.096)	(0.097)	(0.098)	(0.099)	(0.096)	(0.097)	(0.099)	(0.100)	(0.097)	(0.099)
自営業（初職）	-0.338***	-0.392***	-0.382***	-0.410***	-0.379***	-0.409***	-0.420***	-0.395***	-0.419***	-0.413***
	(0.110)	(0.109)	(0.110)	(0.110)	(0.109)	(0.108)	(0.111)	(0.111)	(0.110)	(0.111)
子供の数	0.131**	0.098*	0.119**	0.119**	0.120**	0.121**	0.116**	0.124**	0.106*	0.128**
	(0.055)	(0.054)	(0.055)	(0.056)	(0.054)	(0.055)	(0.056)	(0.056)	(0.055)	(0.057)
単独世帯	-0.036	-0.098	-0.096	-0.086	-0.080	-0.109	0.014	-0.053	-0.059	-0.086
	(0.204)	(0.208)	(0.208)	(0.205)	(0.203)	(0.203)	(0.201)	(0.205)	(0.205)	(0.205)
その他世帯	-0.101	-0.149	-0.129	-0.124	-0.114	-0.108	0.009	-0.051	-0.091	-0.117
	(0.169)	(0.174)	(0.176)	(0.172)	(0.169)	(0.170)	(0.168)	(0.172)	(0.172)	(0.173)
子どもがある世帯 （二親世帯）	-0.127	-0.136	-0.141	-0.090	-0.108	-0.102	-0.004	-0.059	-0.109	-0.106
	(0.189)	(0.193)	(0.195)	(0.192)	(0.190)	(0.190)	(0.188)	(0.192)	(0.191)	(0.194)
子どもがある世帯 （ひとり親世帯）	-0.323	-0.345	-0.378	-0.317	-0.321	-0.322	-0.216	-0.298	-0.309	-0.325
	(0.243)	(0.247)	(0.248)	(0.244)	(0.242)	(0.243)	(0.240)	(0.244)	(0.245)	(0.249)
定数項	0.939***	1.052***	1.141***	1.236***	1.076***	1.167***	1.085***	1.161***	1.071***	0.917***
	(0.234)	(0.235)	(0.237)	(0.237)	(0.244)	(0.242)	(0.222)	(0.229)	(0.231)	(0.233)
N	2237	2212	2201	2157	2256	2241	2168	2162	2194	2211
pseudo-R-squared	0.109	0.110	0.111	0.112	0.109	0.113	0.108	0.109	0.113	0.128
log likelihood	-508.589	-504.053	-500.000	637 -497	.313 -51	2.125 -5	-9.313	488.805	-485.232	-991.204
X <sup>2</sup>	124.884	125.135	125.203	125.314	125.748	129.173	118.232	119.325	127.778	143.175
significance of model test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

注：係数が示してある。カッコ内は標準誤差。地域ブロックを示す変数は省略してある。等価所得の単位は100万円。\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%を示す。

出所：『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。

つながりと国民年金への加入の関係を示した。「看病や介護, 子どもの世話」と「家具の移動, 庭の手入れ, 雪かきなどの手伝い」, 「災害時の手助け」のそれぞれにおける社会とのつながりと国民年金への加入の間には, 統計的に有意な正の相関関係があることがわかった。限界効果は, それぞれ0.025, 0.020, 0.048である。つまり, 平均的な属性の個人で評価して, 「看病や介護, 子どもの世話」に関して社会とのつながりがあると, 国民年金に加入している確率は2.5%高く, 「家具の移動, 庭の手入れ, 雪かきなどの手伝い」に関して社会とのつながりがあると, 国民年金に加入している確率は2.0%高く, 「災害時の手助け」に関する社会とのつながりがあると, 国民年金に加入している確率は4.8%高いということである。残りの7つの事柄に関する社会とのつながりと国民年金への加入の間には統計的に有意な関係は見られなかった。コントロール変数に関しては, 性別と年齢, 学歴に関して, 男性, 20歳代, 小中学校卒の係数が負で有意なのに対し, 大学・大学院卒と現在の就業の係数が正で有意である。また, 初職が自営業であると国民年金への加入率が低いということである。これは, 自営業者が流動性制約に直面していることを示しているのかもしれない。

次に, 表4に, 社会とのつながりに関する別の指標である会話人数および会話頻度と国民年金への加入の関係を示した。ここ1ヶ月の間に電話での会話を含み直接話をした人数と国民年金への加入の間には, 統計的に有意な正の相関関係があることがわかった。限界効果は, 0.007である。つまり, 平均的な属性の個人で評価して, ここ1ヶ月の間に電話での会話を含み直接話をした人数のカテゴリーの段階が一つ大きいほど, 国民年金に加入している確率は0.7%高いということである。コントロール変数に関しては, 性別と年齢, 学歴に関して, 男性, 20歳代, 小中学校卒, 初職の自営業の係数が負で有意なのに対し, 大学・大学院卒と現在の就業の係数が正で有意である。

また, 表5には, 自治会や町内会をはじめとする会やグループそれぞれに対する参加と国民年金への加入の関係を示した。「自治会や町内会」と「労

表4 推定結果 (接触頻度と国民年金への加入との関係)

被説明変数 接触頻度	国民年金への加入 = 1	
	会話人数	会話頻度
接触頻度	0.062* (0.033)	0.028 (0.052)
男性	-0.203** (0.090)	-0.185** (0.089)
20歳代	-0.312** (0.133)	-0.263** (0.131)
30歳代	0.007 (0.130)	0.001 (0.126)
50歳代	-0.093 (0.137)	-0.069 (0.135)
等価所得	-0.045 (0.033)	-0.042 (0.034)
小・中学校	-0.390*** (0.144)	-0.384*** (0.143)
短大・高专	0.136 (0.154)	0.212 (0.151)
大学・大学院	0.360*** (0.115)	0.428*** (0.112)
その他(専修・専門)	0.027 (0.128)	0.048 (0.125)
就業(現在)	0.409*** (0.098)	0.513*** (0.092)
自営業(初職)	-0.367*** (0.103)	-0.365*** (0.102)
子供の数	0.090* (0.050)	0.096** (0.049)
単独世帯	-0.031 (0.193)	-0.037 (0.194)
その他世帯	-0.066 (0.159)	-0.086 (0.158)
子どもがある世帯 (二親世帯)	-0.014 (0.178)	-0.041 (0.176)
子どもがある世帯 (ひとり親世帯)	-0.300 (0.228)	-0.257 (0.226)
定数項	0.947*** (0.231)	0.917*** (0.355)
N	2329	2393
pseudo-R-squared	0.100	0.100
log likelihood	-556.636	-574.928
X <sup>2</sup>	124.152	127.695
significance of model test	0.000	0.000

注: 係数が示してある。カッコ内は標準誤差。地域ブロックを示す変数は省略してある。等価所得の単位は100万円。\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%を示す。

出所: 『生活と支え合いに関する調査(2012年)』より筆者作成。

働組合」, 「PTAや保護者会」への参加と国民年金への加入の間には, 統計的に有意な正の相関関係があることがわかった。限界効果は, それぞれ0.047, 0.049, 0.030である。つまり, 平均的な属性の個人で評価して, 「自治会や町内会」に参加していると, 国民年金に加入している確率は4.7%高く, 「労働組合」に参加していると, 国民年金に加入している確率は4.9%高く, 「PTAや保護者会」

表5 推定結果（会やグループへの参加と国民年金への加入との関係）

被説明変数	国民年金への加入=1								
	事柄	自治会 や町内 会	ボラン ティア ・NPO	宗教団 体	労働組 合	業界団 体・同 業者団 体・職 能団体	PTAや保 護者会	趣味の 会やス ポーツ クラブ	職場内 の会や グルー プ
会やグループへの参加	0.494*** (0.117)	-0.081 (0.181)	0.077 (0.148)	0.716** (0.308)	-0.124 (0.167)	0.293* (0.163)	-0.067 (0.105)	0.025 (0.120)	-0.001 (0.107)
男性	-0.175** (0.089)	-0.188** (0.088)	-0.187** (0.088)	-0.206** (0.089)	-0.181** (0.089)	-0.165* (0.089)	-0.186** (0.088)	-0.188** (0.088)	-0.188** (0.088)
20歳代	-0.218* (0.131)	-0.255** (0.129)	-0.250* (0.129)	-0.259** (0.130)	-0.256** (0.129)	-0.230* (0.130)	-0.253* (0.129)	-0.254** (0.129)	-0.254** (0.129)
30歳代	0.016 (0.128)	0.006 (0.126)	0.012 (0.126)	-0.001 (0.126)	0.009 (0.126)	0.005 (0.126)	0.009 (0.126)	0.009 (0.126)	0.009 (0.126)
50歳代	-0.132 (0.138)	-0.058 (0.134)	-0.064 (0.134)	-0.066 (0.135)	-0.057 (0.134)	-0.029 (0.136)	-0.059 (0.134)	-0.059 (0.134)	-0.060 (0.134)
等価所得	-0.041 (0.035)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)	-0.042 (0.034)
小・中学校	-0.402*** (0.144)	-0.397*** (0.142)	-0.397*** (0.142)	-0.388*** (0.143)	-0.397*** (0.142)	-0.374*** (0.143)	-0.401*** (0.142)	-0.395*** (0.142)	-0.396*** (0.142)
短大・高専	0.183 (0.153)	0.210 (0.151)	0.208 (0.151)	0.197 (0.151)	0.214 (0.151)	0.193 (0.152)	0.217 (0.151)	0.208 (0.151)	0.210 (0.151)
大学・大学院	0.422*** (0.113)	0.432*** (0.112)	0.426*** (0.112)	0.426*** (0.113)	0.435*** (0.112)	0.427*** (0.112)	0.438*** (0.113)	0.428*** (0.112)	0.429*** (0.113)
その他（専修・専門）	0.040 (0.127)	0.046 (0.125)	0.043 (0.125)	0.025 (0.126)	0.050 (0.125)	0.043 (0.126)	0.047 (0.125)	0.044 (0.125)	0.045 (0.125)
就業（現在）	0.530*** (0.092)	0.522*** (0.091)	0.519*** (0.091)	0.491*** (0.092)	0.529*** (0.092)	0.526*** (0.092)	0.519*** (0.091)	0.516*** (0.094)	0.520*** (0.091)
自営業（初職）	-0.378*** (0.103)	-0.368*** (0.101)	-0.368*** (0.101)	-0.370*** (0.102)	-0.357*** (0.102)	-0.361*** (0.102)	-0.365*** (0.101)	-0.367*** (0.101)	-0.368*** (0.101)
子供の数	0.066 (0.049)	0.097** (0.049)	0.098 (0.049)	0.098 (0.049)	0.099 (0.049)	0.080 (0.050)	0.099 (0.049)	0.098 (0.049)	0.098 (0.049)
単独世帯	-0.025 (0.193)	-0.060 (0.192)	-0.058 (0.191)	-0.050 (0.193)	-0.063 (0.192)	-0.065 (0.191)	-0.058 (0.191)	-0.056 (0.191)	-0.056 (0.192)
その他世帯	-0.069 (0.160)	-0.090 (0.158)	-0.086 (0.158)	-0.085 (0.159)	-0.089 (0.158)	-0.091 (0.158)	-0.090 (0.158)	-0.087 (0.158)	-0.086 (0.158)
子どもがある世帯 （二親世帯）	-0.034 (0.178)	-0.044 (0.176)	-0.039 (0.176)	-0.047 (0.177)	-0.043 (0.176)	-0.090 (0.178)	-0.044 (0.176)	-0.042 (0.176)	-0.041 (0.176)
子どもがある世帯 （ひとり親世帯）	-0.244 (0.229)	-0.258 (0.227)	-0.262 (0.226)	-0.273 (0.228)	-0.265 (0.227)	-0.310 (0.229)	-0.262 (0.226)	-0.260 (0.226)	-0.260 (0.226)
定数項	1.006*** (0.205)	1.080*** (0.202)	1.069*** (0.202)	1.093*** (0.203)	1.071*** (0.202)	1.052*** (0.202)	1.083*** (0.202)	1.075*** (0.202)	1.075*** (0.202)
N	2407	2407	2407	2407	2407	2407	2407	2407	2407
pseudo-R-squared	0.115	0.100	0.100	0.106	0.100	0.103	0.100	0.100	0.100
log likelihood	-566.147	-575.780	-575.000	741 -572	.116 -57	5.609 -5	-74.167	575.675	-1151.732
X <sup>2</sup>	147.441	128.176	128.254	135.503	128.518	131.401	128.386	128.025	127.981
significance of model test	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

注：係数が示してある。カッコ内は標準誤差。地域ブロックを示す変数は省略してある。等価所得の単位は100万円。\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%を示す。

出所：『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。

に参加していると、国民年金に加入している確率は3.0%高いということである。コントロール変数に関しては、性別と年齢、学歴に関して、男性

と20歳代、小中学校卒、初職の自営業の係数が負で有意なのに対し、大学・大学院卒と現在の就業の係数が正で有意である。

表6 国民年金の納付についての推定結果

## (a) 社会とのつながり

被説明変数	国民年金の納付=1									
	事柄	看病や介護、子どもの世話	健康、介護、生地に 関する相談	家庭内でのトラブルに関する相談	就職・転職など仕事に関する相談	愚痴を聞いてくれること	喜びや悲しみをわかちあうこと	いざというときの高額の援助	いざというときの小額の援助	家具の移動・庭の手入れ・雪かきなどの手伝い
社会とのつながり	-0.061 (0.089)	-0.032 (0.084)	-0.044 (0.078)	0.002 (0.077)	-0.159 (0.103)	-0.053 (0.092)	0.117* (0.063)	0.008 (0.067)	-0.077 (0.077)	-0.010 (0.086)
N	2217	2183	2177	2119	2233	2214	2148	2138	2169	2195
pseudo-R-squared	0.035	0.037	0.04	0.038	0.037	0.038	0.04	0.039	0.046	0.043
log likelihood	-1200	-1200	-1100	-1100	-1200	-1200	-1200	-1100	-1100	-1200
X <sup>2</sup>	85.254	87.895	94.769	88.93	91.816	91.55	93.754	90.547	110.057	103.424
significance of model test	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (b) 接触頻度

被説明変数	国民年金の納付=1	
	接触頻度	会話人数 会話頻度
接触頻度	0.038 (0.024)	0.026 (0.042)
N	2324	2386
pseudo-R-squared	0.036	0.037
log likelihood	-1200	-1200
X <sup>2</sup>	92.453	97.027
significance of model test	0	0

## (c) 会やグループへの参加

被説明変数	国民年金の納付=1									
	会やグループへの参加	自治会や町内会	ボランティア・NPO	宗教団体	労働組合	業界団体・同業者団体・職能団体	PTAや保護者会	趣味の会やスポーツクラブ	職場内の会やグループ	同じ学校出身者の会やグループ
会やグループへの参加	0.044 (0.067)	0.134 (0.131)	-0.153* (0.092)	0.225* (0.126)	0.132 (0.116)	0.083 (0.098)	0.042 (0.074)	0.207*** (0.078)	0.202*** (0.077)	
N	2404	2404	2404	2404	2404	2404	2404	2404	2404	
pseudo-R-squared	0.036	0.036	0.037	0.037	0.037	0.036	0.036	0.039	0.039	
log likelihood	-1300	-1300	-1300	-1300	-1300	-1300	-1300	-1300	-1300	
X <sup>2</sup>	94.618	95.241	96.911	97.439	95.482	94.895	94.51	101.292	101.217	
significance of model test	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

出所：係数が示してある。カッコ内は標準誤差。『生活と支え合いに関する調査（2012年）』より筆者作成。地域ブロックを示す変数は省略してある。等価所得の単位は100万円。\*\*\*, \*\*, \*はそれぞれ有意水準1%, 5%, 10%を示す。

最後に、表6には、被説明変数を代替の変数である、公的年金に加入している人のうち、20歳から現在までに保険料免除や猶予を受けずに保険料を支払わなかったことがある場合を0、「ない」もしくは、「第3号被保険者の期間がある」、「保険料免除・猶予期間がある」と答えた場合に1をとる国民年金の納付を示す二値変数を用いた場合の推定の結果を示した。表6(a)において、「いざというときの高額のお金の援助」と国民年金への納付との間に統計的に有意な正の相関関係があることがわかった。また、表6(c)においては、「労働組合」と「職場内の会やグループ」、「同じ学校出身者の会やグループ」と国民年金への納付との間に、統計的に有意な正の相関関係があることがわかった。また「宗教団体」との間には有意な負の相関関係があることがわかった。表6(b)における接触頻度とは統計的に有意な関係はなかった。コントロール変数に関しては、国民年金への加入を被説明変数とした場合とほぼ同様の係数の大きさと有意水準であった。

## VII 結論

前節VIにおける本研究の分析結果は、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるということである。

「看病や介護、子どもの世話」や「家具の移動、庭の手入れ、雪かきなどの手伝い」、「災害時の手助け」に関して、頼れる人がおり、かつ助けを必要としている時に助けと答えた人は、国民年金に加入している確率が高い(表3)。このことは、道具的(手段的)サポートの受領や提供があることで社会とのつながりを持つ個人は、他者への信頼感や助け合いの社会規範が強いことを示しており、社会保障制度に対しても不安感を持つことなく、国民年金への加入が促されている可能性がある。それに対して、情緒的サポートに関して社会とのつながりを持つことは、国民年金への加入や納付と関連がないようだ。社会とのつながりと金融取引の関係を示した研究は、I,2節で示したとおりだが、それら以外にも、例えば、Karlán

(2005)は、実験室における信頼ゲームとよばれる仮定のゲームにおいて、信用できる人ほど借り入れに対してデフォルトを起こさないことを示しており、本研究の結果と関連が深い。また、ここ1ヶ月の間に電話での会話を含み直接話をした人数が多い人ほど国民年金への加入の確率が高いし(表4)、「自治会や町内会」や「労働組合」、「PTAや保護者会」に参加していると、国民年金に加入している確率が高い(表5)。これらのことは、社会とのつながりが情報交換を促し、国民年金への加入が促進される可能性を示している。この結果は、情報の伝達や普及の失敗、また、知識のギャップが制度的な貯蓄の大きな障壁となっている低所得国において、社会的ネットワークが制度的な貯蓄に与える影響を分析した、Newman et al (2014)の結果、つまり、情報を持つグループの行動がそのグループの他のメンバーの制度的な貯蓄を促すということ、と整合的である。

本研究では、国民年金への未加入や未納を分析しようとする、国民年金の保険料を自分で納める国民年金の第1号被保険者に限定して分析を行う必要がある。しかしながら、使用したデータである『生活と支え合いに関する調査』においては、各回答者がどの公的年金に加入しているのかを直接聞いていないため、学校を出た後に、初めてした収入を伴う仕事を用いて、国民年金の第1号被保険者を類推して分析を行った。今後は、公的年金への加入状況を直接聞くなどより正確な情報を用いて分析を行うことが望まれる。例えば、『生活と支え合いに関する調査』の対象者を選定する基となっている『国民生活基礎調査』においては、どの公的年金に加入しているかを直接聞いており、マッチングさせることでより精緻な分析を行うことが可能となるであろう。

## 付記

本論文の作成に際して、石田光規先生(早稲田大学)、藤森克彦先生(みずほ情報総研)、泉田信行氏(国立社会保障・人口問題研究所)、黒田有志弥氏(国立社会保障・人口問題研究所)、藤間公太氏(国立社会保障・人口問題研究所)から有益な

助言を頂いた。使用した「生活と支え合いに関する調査（2012年）」の個票データは、国立社会保障・人口問題研究所調査研究プロジェクト「生活と支え合いに関する調査（2012年）二次利用分析プロジェクト」のもとで、統計法第32条に基づく二次利用申請により使用の承認（承認平成27年12月8日）を得たものである。本研究は、JSPS科研費16K03730の助成を受けたものです。

#### 引用文献

- Coleman, J. S. (1988) Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*, Vol. 94, pp.95-120.
- Gries, T., & Dung, H. (2014) Household Savings and Productive Capital Formation in Rural Vietnam: Insurance vs. Social Network. *Modern Economy*, 5, pp.878-894.
- Guiso, L., Sapienza, P., & Zingales, L. (2004) The Role of Social Capital in Financial Development. *The American Economic Review*, Vol.94, No.3, pp.526-556.
- Karlan, D. (2005) Using Experimental Economics to Measure Social Capital and Predict Financial Decisions. *The American Economic Review*, Vol.95, No.5, pp.1688-1699.
- Newman, C., Tarp, F., & van den Broeck, K. (2014), Social Capital, Network Effects, and Savings in Rural Vietnam. *Review of Income and Wealth*, Vol.60, No.1, pp.79-99.
- OECD (編) (2012) OECD幸福度白書 (徳永優子, 来田誠一郎, 西村美由起, 矢倉美登里, 訳) 明石書店。
- 阿部彩 (2001) 「国民年金の保険料免除制度改正—未加入, 未納率と逆進性への影響」, 『日本経済研究』, Vol.43, pp.134-154。
- (2003) 「公的年金における未加入期間の分析—パネル・データを使って—」, 『季刊社会保障研究』, Vol.39, No.3, pp.268-280。
- (2008) 「第4章 国民年金の未加入・未納問題と生活保護」著: 阿部彩, 國枝繁樹, 鈴木亘, 林正義, 生活保護の経済分析』, 東京大学出版会, pp.115-145。
- 駒村康平, 山田篤裕 (2007) 「年金制度への強制加入の根拠—国民年金の未納・非加入に関する実証分析—」, 『会計検査研究』, Vol.35, pp.31-49。
- 四方理人, 駒村康平, 稲垣誠一, 小林哲郎 (2012) 「国民年金保険料納付行動と年金額通知効果」, 『行動経済学』, Vol.5, pp.92-102。
- 酒井正, (2009), 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」『日本労働研究雑誌』, Vol.51, No.11, pp.88-103。
- 鈴木亘, 周燕飛 (2001) 「国民年金未加入者の経済分析」, 『日本経済研究』, Vol.42, pp.44-60。

(くれいし・わたる)

## Participation in National Pension and Social Connections

Wataru KUREISHI\*

### Abstract

I consider that individuals' decisions to participate and pay to National Pension are financial behaviors, and focus on whether or not they are related to social connections. Using the National Survey on Social Security and People's Life, conducted by National Institute of Population and Social Security Research in July, 2012, I examine whether or not the strength of social connection induces individuals to participate and pay to National Pension. The results show that respondents who have reliable persons, as well as who would help persons who would need help, according to "Nursing, care, or child care", "Help such as the transfer of furniture, garden care, or snow shoveling" and "Help in disaster" are more likely to participate in National Pension. This indicates that individuals' decisions to participate in National Pension are related to social connections.

Keywords : Non-participation, National pension, Social connections

---

\* Senior Researcher, National Institute of Population and Social Security Research